
平成 26 年度「再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望調査」
に係る委託先の公募について

平成 26 年 7 月 28 日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

新エネルギーの導入・普及など世界的な変動電源導入の傾向に伴い、緊急時に対応した蓄電システム、エネルギー負荷の平滑化（ピークカット等系統安定化を含む）を目的とした蓄電システム、電力回生による省エネルギーを目的とした蓄電システムなど、蓄電池の利用は多面的に広がりつつある。また、エネルギー貯蔵の機能として、蓄電池（電力を蓄電して、電力を放出する）のみならず、エネルギー形態の変換（水素、アンモニア、機械的エネルギーなど）を伴うなど多様なシステムが考案、実用化されつつある。

これらエネルギー貯蔵（特に電力の貯蔵）の分野は、電力自由化・発送配電分離など電気事業の変革という世界的な潮流の中で注目されている技術である。特に再生可能エネルギーの導入や限られた地域内での電力系統の構築をはじめスマートグリッドの構築事業において欠くべからざる技術となりつつある。

我が国企業の有する電力貯蔵技術や実績は諸外国と比較して特筆すべき優位性を持っていることから、新エネルギーの導入を伴う電力システムの輸出事業の促進の方向性を検討する。また、多様な技術の導入・普及実態とその役割（長所・短所）、経済性や普及の見通しなどを整理、分析し、海外への輸出戦略について検討を行い、日本企業による再生可能・新エネルギーにかかわるビジネスの海外展開の一助とする。

2. 調査委託内容

(1) 調査テーマ

「再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望調査」

(2) 海外再生可能・新エネルギー対策 WG での中間報告

(3) 調査報告書の作成（A4×80 ページ以上）

(4) 事業終了後に結果報告会での報告

(5) 調査テーマに関連する有識者の紹介、講演のアレンジ

(6) 原則単純な再委託は認めない

3. 調査項目、その要点

(1) 新エネルギー導入に伴う電力貯蔵技術の動向

諸外国で進められている電気事業の変革（自由化・発想配電分離など）の動向、および新エネルギーの導入に関わる事例、ビジネスチャンスを整理する。特に新エネルギーの導入に関連する蓄電池に対する条件・特徴、及び利用実態に焦点を当てる。蓄電池の種類としては、個々の新エネルギーの出力変動に対応するタイプ、大型の系統安定化に利用されるものなどを想定する。

(2) 我が国における電力貯蔵（エネルギー貯蔵）技術開発戦略

我が国の蓄電池の技術開発戦略と技術現状について、以下の点から取りまとめる。

- ・わが国の日本の電力貯蔵産業の現状
- ・わが国の電力貯蔵に関する技術開発政策
- ・わが国の電力貯蔵分野における競争力

(3) 海外における多様な電力貯蔵（エネルギー貯蔵）ニーズと導入事例

新エネルギーの導入に関わる電力貯蔵をはじめ、遠隔地、離島、寒冷地、高地など系統の不安定な地域もしくは系統が存在しない地域での電力貯蔵、エネルギーセキュリティーを目指した電力貯蔵、電力負荷ピーク削減を目指した電力貯蔵、系統への投資を削減するための電力貯蔵、省エネルギーを目指した電力貯蔵（エネルギー貯蔵）など、利用形態毎に海外における導入事例をまとめる。

(4) 国際市場に参入するための要件と課題の検討

今後我が国の関連企業が海外市場（特に電気事業の改革が進められている地域）に参入するために求められる要件と課題を、海外における多様な電力貯蔵ニーズや導入スキーム（政府の施策など）を踏まえ、検討する。

(5) 我が国企業のビジネスチャンスと海外展開の方向性（まとめ）

4. 審査基準

申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。

提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

委託金額：上限 378 万円（消費税含む）

契約期間：契約締結日から平成 27 年 1 月 30 日まで

提出物：報告書 2 部、関係資料 2 部

（基本的に電子データで提供）

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。

当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。

日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 26 年 7 月 28 日～8 月 1 日（期限内に必着のこと）

8. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

9. 審査結果

平成26年8月中旬 HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401号室

担当：プラント業務グループ 河合、田中

Eメール：y-kawai@jmcti.or.jp または tanaka@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9808、FAX：03-3436-6455

以上